

## イノベーションランキングで8年連続で首位となったスイス

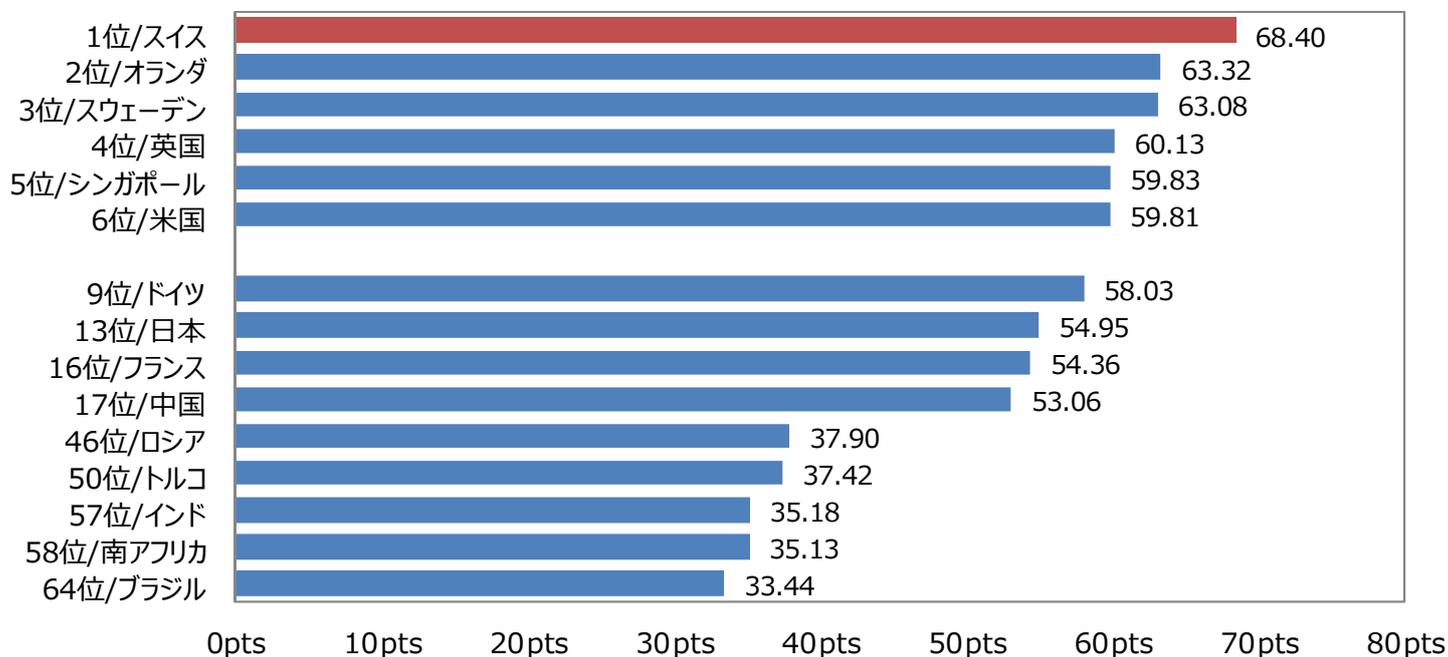
コーネル大学、INSEAD（欧州経営大学院）、WIPO（世界知的所有権機関）が7月10日に発表した2018年のGII（グローバル・イノベーション・インデックス）は、スイスが68.40ポイントを獲得して英国の60.13ポイントや米国の59.81ポイント、ドイツの58.03ポイント、日本の54.95ポイントを上回り、2011年から8年連続で首位を維持しました。

スイスのGIIを構成する項目のうち特許出願件数や知的財産権等（特許料や商標権など）の使用料収支などが牽引した「知識と技術のアウトプット」が74.9ポイント、ICT（情報通信技術）とビジネスモデルの創造や労働人口当たりのインターネット・ドメイン数の多さなどが貢献した「創造的なアウトプット」が59.4ポイントでともに1位となっています。

また、産学連携による共同研究やパテントファミリー（複数国への特許出願）などが評価された「ビジネスの高度化」が62.6ポイントで4位、研究開発費の名目GDP（国内総生産）に占める割合や上位3校の大学ランキングなどが認められた「人材と研究能力」が64.0ポイントで5位となるなど、主要国の中でもバランスの良さが際立っています。

この様な中、ZHAW（チューリッヒ応用科学大学）は7月5日にこれまで8時間程度かかっていた水出しコーヒーを1分未満で抽出する新しい製造プロセスを開発したことを発表し、スタートアップ企業のマスターコールドブリュワーはこの技術を活用して水出しコーヒーを販売する方針を示しており、これらの弛まぬ取り組みはスイスの魅力を高める要因になると考えられます。

【2018年の主要国のグローバル・イノベーション・インデックス】



	スイス		米国		ドイツ		日本	
公的機関	88.9pts	11位	87.7pts	13位	85.9pts	16位	89.8pts	8位
人材と研究能力	64.0pts	5位	51.3pts	21位	58.7pts	10位	54.3pts	16位
インフラ	65.3pts	8位	58.8pts	24位	60.5pts	19位	64.0pts	9位
市場の高度化	67.5pts	8位	85.1pts	1位	58.5pts	19位	65.3pts	10位
ビジネスの高度化	62.6pts	4位	56.1pts	8位	52.8pts	13位	53.8pts	11位
知識と技術のアウトプット	74.9pts	1位	55.6pts	6位	52.2pts	10位	48.6pts	12位
創造的なアウトプット	59.4pts	1位	48.0pts	14位	53.3pts	7位	40.4pts	31位

出所：WIPO『The Global Innovation Index 2018』より作成

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。